

# 長畑ひろのり News vol. 126

(C) 2013 Kohama Studio

## 2月定例議会における一般質問

前号の続き、残り2問について報告します。

### ・市制施行50周年記念事業について

2020年、四條畷市は市制施行50周年を迎えます。その記念事業を進めるにあたり質問をし、最後に下記の提案と要望をしました。次の総合公園も同じですが、分かりやすいように加筆している箇所もあります。・・・・・・

【長畑提案&要望】一般社団法人四條畷青年会議所（JC）は今年、清滝峠や室池を利用したヒルクライムデュアスロン大会を計画している。こういった競技は、愛好者が多い割に大会が少ないらしく話題性もある。また、話題となることで、市の知名度アップにつながり、シティプロモーション効果も見込めるのではないかと述べている。



そこで、昨年12月定例議会における私の一般質問の答弁で、年を追うごとに盛り上がるような仕掛けをしていくと述べられた。そういった意味では、このデュアスロン大会を市制施行50周年記念事業に向けて、年を追うごとに盛り上がるようなイベントとして位置づけ取り組んで頂きたいと要望する。

※デュアスロンとは、複合競技の一種で、第一ラン（ランニング）、バイク（自転車ロードレース）、第二ラン（ランニング）を順に行い、所要時間、順位を競うスポーツ。トライアスロンの水泳を第一ランに代えたもの。

〔ウィキペディアより引用〕

### ・四條畷市総合公園について

総合公園の新規計画は、2月22日に全てを白紙に戻されたので、質問とともに新たに数点の提案をしました。・・・

【長畑質問】方針転換をした理由と、施設整備に費用があまりかからないオートキャンプ場を提案するが。

【行政答弁】計画見直しに際し、市民皆様のニーズや市の財政状況等を照らし合わせた結果、大きな財政投資は行わず民間企業による整備を含む管理運営手法の導入をはじめ複数の選択肢をもって、今後調査検討を行う。

提案の内容に関しては、選択肢の抽出にあたり、市場調査（マーケット・サウンディング）により、詳細な検討を進める。

【長畑質問】多くの方に来て頂くには、規模や立地条件を考えると近畿全域をターゲットに利用促進を考えなければならない。それこそ、市民の税金を使って整備や維持をする以上、稼働率100%を目標として考えなければならないのでは。その上で市民に対しては、施設の予約をしやすくしたり利用料を安くする、また、駐車場の料金を安くする等の優遇は必要。その結果、稼働率が100%になったとしても、多くの税金をつぎ込んだ施設。総合公園を利用されない方に対して説明できなければならない。例えば、過去に行政側から説明のあった、ヘリポートのある広域避難地とか、授業の一環として児童生徒が利用するとか、売り上げの一部を地域の公園整備に還元するとか、そう言うことではないか。

以上の内容を含んだ上で、稼働率等の考え方は。

【行政答弁】市民方々に利用いただき、かつ、他市からの利用促進に結び付く他にない魅力に満ちた総合公園をめざすなか取り組むとし、今後は、既存施設ソフト事業の重点的展開を図りながら、民間企業による施設整備といった管理運営方法の導入などを選択肢に検討を進める。

駐車場料金については、駐車場の使用状況を資料に料金シミュレーションを行っている。

【長畑要望】駐車料金に関しては良い結果となることを願う。

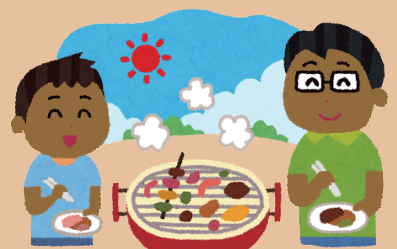
【長畑質問】水と電気についてどう考えるか。

【行政答弁】水はシャワーや手洗い、トイレは地下水を利用し、電気は消費電力に応じた設備を整えている。しかし、飲食用の水や、今後誘致する施設の電気容量確保は課題。

【長畑質問】今の地下水を飲用水に変えることは難しいのか。

【行政答弁】地下水を飲用水として使用する際には、市が行っている定期的な水質検査に加え、毎日、色や濁り等の検査が必要となる。

【長畑要望】飲料水だが、熱中症対策を考えれば現状でも必要。是非とも進めて頂きたいと要望する。



【長畑質問】広域避難からもヘリポートは重要。議会も総合公園の開発に対して理解した主な理由の一つ。そこで、ヘリポートの整備についてはどう考えているのか。（裏面へ続く）

毎月発行している“長畑ひろのり News”を、約半年ごとに送っています。送付の必要な方は、送付先を FAX もしくは e-mail にてお知らせ下さい。

長畑ひろのり事務所 FAX 072-877-1280

e-mail sky@nagahata.jp

<http://nagahata.jp>

Instagram

mixi

twitter

facebook

〆〆〆

【行政答弁】総合公園を整備する際に、地域防災計画のなか広域避難地に位置づけていることから、引き続き災害時の応援部隊受入れ及び活動拠点として一定の整備を図っていく。

【長畑質問】総合公園の中にも、車やテントの中での寝泊まりだけではなく遊べる施設が必要。そこで、近隣では神戸や琵琶湖、彦根にある一番ホットなスカイアドベンチャーや、天王寺公園にできたジップラインは費用もあまりかからず集客が見込めると思う。また、道路でも芝生の上でも走ることができるアウトドア用セグウェイの体験コーナーも楽しいかと思う。以上、レンタルを活用して夏季限定とかでも良い。基本は費用のかからない中で集客を検討すること。これらの提案については。

【行政答弁】マーケット・サウンディングの中、検討する。

【長畑要望】市民が利用するには遠すぎて立地が悪いと言われる総合公園。しかし、大きな視点では、奈良からも大阪からも近いと捉えることができる。生駒市の山麓公園のように宿泊施設を作れば言うことはないが予算がかかりすぎる。であるならば、宿泊できる場所、つまり地面だけを提供し、その周辺に安価で作ることのできる体験型の施設を組み合わせる。そして、そこにキャンピングカーとキャンプ道具や、虫取り網を持って集ってくれば良いのでは。

実は、総合公園を市の広告媒体に利用したい、それが前提にある。つまり、楽しい魅力のある施設を作って市のイメージアップを図ればと考えた。その結果、人口流出の歯止めになる一つのツールに総合公園がなったならば、ランニングコストがどうの、市民の利用率がどうのと言う議論すら懐かしい話になるのでは。何とか財政負担を強いらぬ中で、

市民が近畿全域に誇れるような総合公園にするための努力をして頂くことを要望し、そして、それらが実った暁には、数字などで表しようのない素晴らしい効果を期待する。

## 昨年度より実施した通年議会の効果

年に4回しか開催しない議会を少しでも市民のためになるように、平成28年度、私が議長の時に提案した通年会期制、これが平成29年5月1日より実施されました。このことにより、平成29年度は、今までの定例議会に加えいつでも議会を開くことができるようになりました（詳細については長畑ひろのり News vol.111）。

先月で通年会期制を実施して一年が経過しましたので、その結果について報告します。

◎ 例年通りに開催された定例議会の日程です。

5月定例議会 平成29年 5月18日～ 5月31日

6月定例議会 平成29年 6月 8日～ 6月23日

9月定例議会 平成29年 9月 1日～ 9月15日

12月定例議会 平成29年12月 1日～12月15日

2月定例議会 平成30年 2月23日～ 3月23日

◎ 通年会期制となったことで開催された臨時議会です。

10月臨時議会 平成29年10月 2日

主な議案：① 平成29年度一般会計補正予算

10月臨時議会 平成29年10月24日

主な議案：① 中野及び都屋地区における住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

② 平成29年度一般会計補正予算

1月臨時議会 平成30年01月23日

主な議案：① 平成29年8月発生の農地・農業用施設災害復旧事業の施行について

② 平成29年度一般会計補正予算

今までは「特に緊急を要し議会を招集する時間的余裕がなかった」との理由で専決処分（下記※1）だったことが、い

(1) 法律上市の義務に属する1件の金額が2,000,000円未満の損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解に関すること。

(2) 解散、欠員等の事由に基づく選挙費に係る歳入歳出予算を補正すること。

(3) 災害及び突発的な事故により、緊急に必要な歳入歳出予算を補正すること。

(4) 法令の改正に伴い、条例中に引用する当該法令の題名、条項又は字句を改正すること。ただし、市の裁量の余地のないものに限る。

(5) 会計年度末における地方税に係る法令の改正に伴う必要な条例を改正すること。

つでも臨時議会を開催できるようになったのが大きなメリットです。ただし、今まで通り左記枠内の(1)は専決処分ができるように決めて運営を始めたのですが、平成29年12月14日に議会からの議案として、左記枠内(2)～(5)についても専決処分をできるようにしました。

その理由として、例をあげれば衆議院議員総選挙が行われることにより10月2日に臨時議会を開催し予算を審議したのですが、そのことで選挙に関する事務に少なからず支障が生じたことにありま

す。実はいつでも開催できる臨時議会ですが、それまでに議会運営委員会で日程等を決めなければならず（この時は9月29日）、臨時議会開催までに最長7日かかります。衆議院議員総選挙は日本全国の自治体で行われますので、この最長7日が問題となり、レンタル品の発注等が他の自治体より遅れたとのことです。衆議院議員総選挙には約2,000万円かかるのですが、国の予算で全ての費用をまかなうので、専決処分としても本市としては何ら問題がなかったのです。

※1 専決処分とは、本来、議会の議決・決定を経なければならない事柄について、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理することをいう。

[ウィキペディアより引用]

